

令和8年度GIGAスクール構想・ 学校DX関係予算概算要求の概要

令和7年9月8日
文部科学省初等中等教育局

学習指導要領改訂を見据えた 情報活用能力の抜本的な向上

令和8年度要求・要望額

8億円
(新規)



現状・課題

生成AIなどデジタル技術の発展は、多様な個人の思いや願い、意志を具現化し得るが、デジタル化の負の側面の顕在化や、デジタル競争力が他国の後塵を拝しているなどの課題がある。しかし、現在の教育課程では、**情報活用能力の育成に係る指導内容が不十分**であり、かつ**小中高通じた育成体系が不明確**。また、指導に必要となる**条件整備も十分とは言えない**。

そのような中、**次期学習指導要領において情報活用能力を抜本的に向上することが議論**されており、**その方向性を見据え、次期学習指導要領の全面実施を待つことなく、教材開発や研修コンテンツの充実、指導体制の強化を総合的に支援することが必要**である。

日本のデジタル競争力

31位
48か国

(出所) IMD(World Digital Competitiveness Ranking)(2024)より作成

中学校技術・家庭科(技術分野)担当教員
臨時免許状所有者・免許外教科担任数を0に

全自治体において**令和10年度目標**
臨時免許状所有者・免許外教科担任数 **0**

	R7	R8	R9	R10
臨時免許状所有者 免許外教科担任	1,864	1,279	674	0

事業概要

(1) 情報活用能力の育成のための実践研究 4億円

これまでの「リーディングDXスクール事業」を発展させ、次期学習指導要領で強化・充実を目指す情報教育に係る**学習者用教材を開発**するとともに、**実践事例を創出**することで、学習指導要領移行時期も含めて**どの学校でも確実に情報活用能力の育成が図られる**ようにする。

(2) 指導充実のための総合的な支援 3億円

授業ですぐに使える**動画教材**や教員向けの**研修コンテンツ**を作成することで、**テクノロジーの進化や社会の変化にアジャイルに対応**するとともに、**教員の負担を軽減しつつ指導力向上を図る**。

(3) 免許法認定講習(中学校技術科)の強化 0.5億円

全国の認定講習受講希望者がオンラインで負担なく受講できる**認定講習プログラムを開発・運用**、**中学校技術科の免許取得を促進**するとともに、教員の指導力向上を図る。

(4) 民間人材の活用支援 0.2億円

情報領域を専門とするような**民間企業等の外部人材**が、中学校技術科・高校情報科の**指導者等として参画**する仕組みの検討、**外部人材活用の手引き作成**により**質の高い授業が実施される**よう支援する。



情報活用能力の 抜本的向上を推進

- ✓ 情報活用能力育成のための**学習者用教材**や**指導者用コンテンツが充実**
- ✓ 教材活用の**実践事例が展開**
- ✓ **教員の指導力が向上**し、**免許状保有者が充実**
- ✓ 専門性の高い**外部人材が指導に参画**

(担当: 初等中等教育局学校情報基盤・教材課)

事業内容

(1) 情報活用能力育成のための実践研究等 4億円

① 情報活用能力育成のための実践研究

- 情報活用能力の抜本的向上に係る方向性を踏まえ、次期学習指導要領で強化・充実を目指す情報教育を、移行時期も含めてどの学校でも確実に実施できるよう学習者用教材を開発する。
- これまでの「リーディングDXスクール事業」を発展させ、実証地域を指定し、開発教材の実践・検証及び授業等での情報活用能力の育成等の実践事例を創出する。

情報活用能力の抜本的向上に係る方向性

充実

小学校

総合的な学習の時間・
情報の領域（仮称）

教材開発

充実

中学校

新・技術分野
（仮称）
※内容の大幅な充実

教材開発

有識者

実践指定校（教育委員会が学校を選定）

- ・開発した教材の実践・検証
- ・情報活用能力の育成事例の創出
- ・各教科等における「深い学び」の実践事例の創出

取りまとめ団体

② 情報活用能力調査

学習の基盤となる資質・能力である「情報活用能力」を、児童生徒がどの程度身に付けているかを定期的に測定するため、小学校・中学校・高等学校等における児童生徒の情報活用能力調査の実施に向けた調査・研究を行う。

(2) 情報活用能力の育成・情報モラル教育に関する指導充実のための総合的な支援 3億円

① 動画教材・研修コンテンツの充実

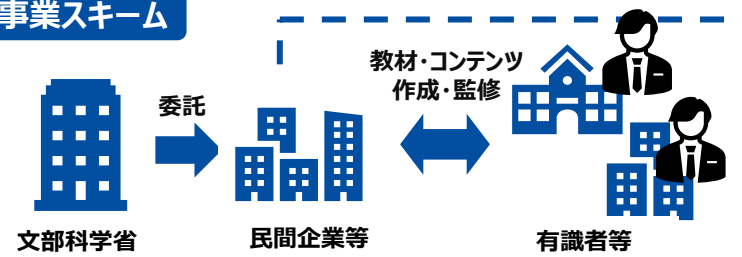
テクノロジーの進化や社会の変化にアジャイルに対応するとともに、教員の負担軽減にも資するよう、授業ですぐに使える動画教材や教員向けの研修コンテンツを開発し普及する。

- 体系的・系統性を意識した動画教材の作成
- 教員等の指導力向上に資する研修コンテンツの作成、研修の充実

② 情報モラル教育推進事業

情報モラルポータルサイトにおいて、普段から意識すべきことや直面する諸課題（生成AI、ファクトチェックなど）について、児童生徒が自ら考え、解決できる力を身に付けることを目指し、授業で活用できる各種コンテンツの充実や情報モラル教育指導者セミナーを開催する。

①・②事業スキーム



③ 学校DX戦略アドバイザー

1人1台端末の利活用等に関する各種専門家による相談体制を構築し、自治体等の課題解決に向けて支援する。

事業内容

(3) 免許法認定講習（中学校技術科）の強化

0.5億円

① オンラインを前提とした認定講習プログラムの開発・運用等

中学校技術科の複数免許取得促進を目的とし、全国の免許法認定講習受講希望者がオンラインで負担なく受講できるようにするため、拠点大学における認定講習プログラムの開発・運用や環境整備を支援する。

- オンラインを前提とした認定講習プログラムの開発・運用
- 認定講習プログラムを全国展開するための環境整備

② 認定講習プログラムの全国展開を支える連携大学への支援 ※再委託

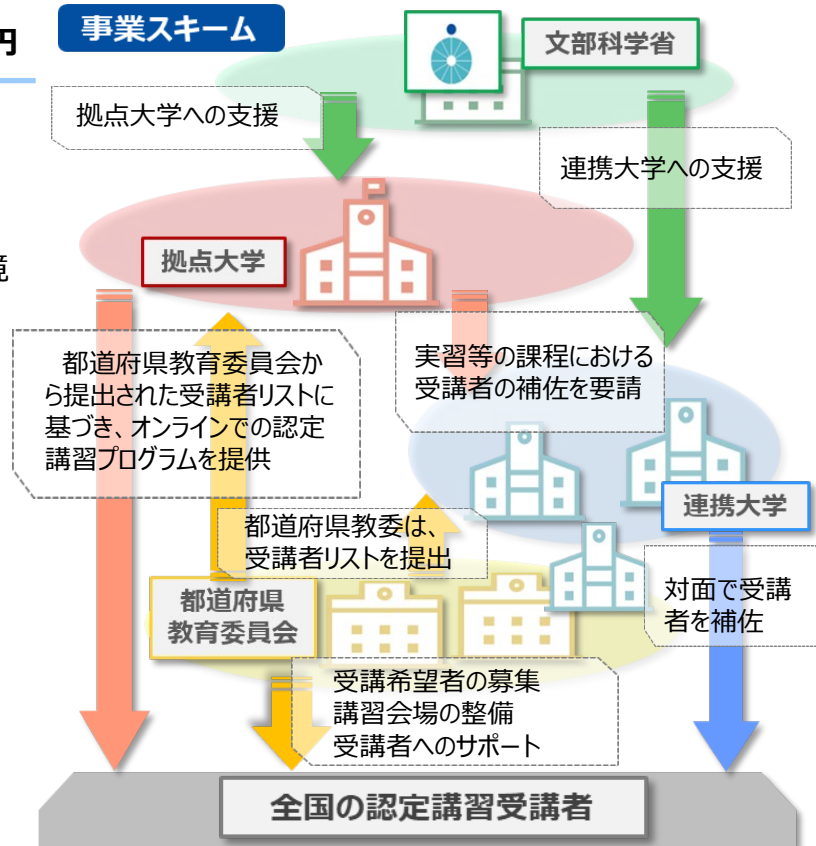
オンラインでは実施できない実習等を伴う一部課程については、全国の会場で対面で実施することとし、その際指導を補佐する連携大学への支援を実施する。

- 拠点大学と連携した認定講習の一部（実習を伴うプログラム等）を実施
- 連携大学の環境整備

単価

30,000千円／拠点大学
5,000千円×連携大学（複数）

事業スキーム

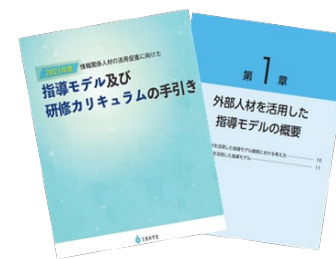


(4) 中学校技術科等における外部人材の活用促進

0.2億円

外部人材活用促進に資する人材研修カリキュラムや指導モデル開発

情報領域を専門とするような民間企業等の外部人材が、中学校技術科・高校情報科の指導者等として参画する仕組みを検討するとともに、外部人材活用の手引き作成により質の高い授業が実施されるよう支援する。



現状・課題

- 「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）においては、**2029年度までを緊急改革期間と位置付け**時間外在校等時間の月30時間程度への削減を目標としており、その有効な手段である**校務DXを通じた働き方改革を加速していく必要がある**。
- 校務DXを加速するには、「今の環境でできる校務DX」、「環境整備を伴う校務DX」を両輪で進める必要があるが、これらの校務DXを進めるに当たり、「どのように進めて良いのか分からない」、「技術的知見が不足している」など、**学校・教育委員会それぞれに課題が存在しており、この解消が急務**。
- また、**校務DXの実現に当たっては、情報セキュリティ対策が大前提**であることから、情報セキュリティに関する環境変化や技術革新が早いことを踏まえつつ、各教育委員会が適切な情報セキュリティ対策等を講じることができるよう支援する必要がある。

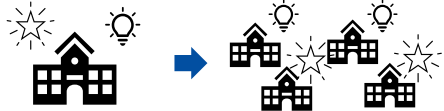
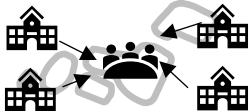
事業内容

①「今の環境でできる校務DX」の推進

背景

- 日程調整をクラウドサービスを用いて実施するなどの「今の環境下でできる校務DX」が進まない要因
- ✓校務DXに取り組みたいけど、どんな方法があるのかわからない。
 - ✓校務DXに不安を抱えている教職員がいる。

事業概要

- 各学校・教育委員会が参考にできる取組事例の創出・横展開
- 
- 効果検証を踏まえた「校務DXチェックリスト」の改善及び周知
- 
- 効果検証項目例
- ・校務DXによる勤務時間削減
 - ・校務DXによる教職員のウェルビーイング向上
- 教育委員会間でTipsを共有・交換できるイベントの実施
- 

③個人情報保護の徹底を含めた教育現場の情報セキュリティ対策

背景

教育現場の情勢や個人情報保護法等の関連法制の動向等を踏まえて、情報セキュリティ対策が必要

事業概要

- 「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改訂
- 「教育データの利活用に係る留意事項」の改訂

②「環境整備を伴う校務DX」の推進

背景

- 教育委員会が次世代型校務支援システムを整備するに当たり教育委員会職員が抱えている懸念
- ✓校務支援システムを調達するに当たり、技術の良し悪しがわからない。
 - ✓担当職員が自分一人では何から始めて良いかわからない。
 - ✓自分の教育委員会のニーズに合わせた校務支援システムを調達できるか不安。

事業概要

- 次世代型校務支援システムの仕様書の作成や調達プロセス等について、教育委員会が常時相談できる相談窓口の設置
- 
- 相談内容例
- ・自治体内のニーズ把握の方法
 - ・ニーズを踏まえた調達方法
- 次世代型校務支援システムの調達時において、教育委員会と一緒に仕様書を作成するなど、技術的な知見を有した専門人材の派遣

- 
- RFIとは？
- 
- 専門人材による支援例
- ・調達資料の作成
 - ・事業者選定に係る助言

※環境構築費用の支援はGIGAスクール構想支援体制整備事業により実施

主な事業スキーム



GIGAスクール構想支援体制整備事業

令和8年度要求・要望額
(前年度予算額)

37億円
5億円)



現状・課題

○DXによる教師の業務効率化等に向け、2026年度から4年間かけてパブリッククラウドを前提とした次世代校務DX環境への移行を順次進めることとしているが、現状ではその整備率は6.1%にとどまっております、抜本的な拡充が必要。

○また、次世代校務DX環境への移行に当たっては「異動先でも同じシステムが利用可能となり、県費負担教職員の人事異動の際の負担が軽減する」といった学校における働き方改革の観点や、「同じシステムが利用可能となることで、児童生徒の転校等が生じた際にもデータの継続性が確保される」といったデータ利活用の観点から、都道府県域内一体となって共同調達・共同利用を推進することが重要。

○加えて、学校DXの前提ともなる学校のネットワーク環境の改善、情報セキュリティ対策、教職員のICTリテラシーの向上など、GIGAスクール構想第2期を強力に推進するための基盤整備が急務。

事業内容

(1) 次世代校務DX環境の全国的な整備

① 都道府県域での共同調達・共同利用等を前提とした次世代校務DX環境の整備支援

都道府県域での共同調達・共同利用及び帳票統一を前提に、自治体の次世代校務DX環境整備に係る初期費用（校務系・学習系のネットワークの統合に係る費用や、校務支援システムのクラウド化に係る費用等）を支援。

② 都道府県域での次世代校務DX環境整備に向けた準備支援

都道府県域での共同調達・共同利用を前提に、次世代校務DX環境整備を行う際に必要となる帳票統一・ネットワーク環境等に関する都道府県域内の実態調査、ロードマップの策定、RFP作成等の各種プロセスを支援。

(2) 学校の通信ネットワーク速度の改善

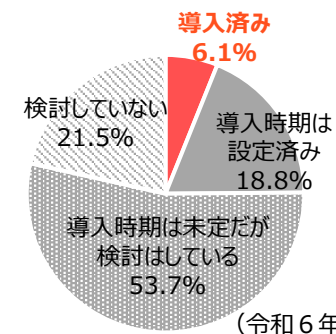
学校のネットワーク環境の改善を図るため、ネットワークアセスメントの結果を踏まえたネットワークの課題解決に係る初期費用（機器の入替えや設定変更等）を支援。

※ ネットワークアセスメント・・・学校内外のネットワーク構成要素を評価し、課題の把握・原因箇所の特定を行うこと。
※ 支援対象はネットワークアセスメント実施済学校に限る。

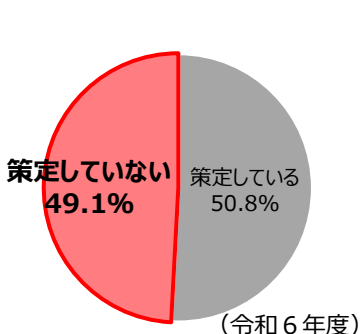
(3) 学校DXのための基盤構築

教育情報セキュリティポリシーの策定/改定支援、セキュリティリスクアセスメントや端末利活用等の専門家による支援、ネットワークの共同調達の支援等、学校DXに向けた技術的なコンサルタントに要する経費を支援。

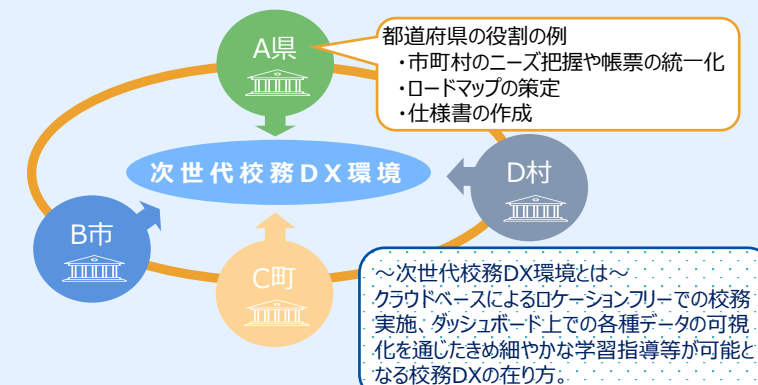
次世代型校務支援システムの導入状況



教育情報セキュリティポリシーの策定状況



都道府県と市町村が連携した共同調達のイメージ



補助率等

事業主体：都道府県、市町村

補助割合等：3分の1

予算単価（事業費ベース）：

(1)：①：6,800千円/校 ②：50,000千円/都道府県

(2)：2,400千円/校

(3)：200千円/校※

※18校（360万円）未満の場合でも360万円として算定

GIGAスクール構想第2期の基盤整備を強力に推進

(担当：初等中等教育局学校情報基盤・教材課) 6

GIGAスクール構想の推進

～1人1台端末の着実な更新～

令和8年度要求・要望額
(前年度予算額)

120億円+事項要求
3億円)



現状・課題

- 全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、令和元年度及び2年度補正予算において「1人1台端末」と高速通信ネットワークを集中的に整備し、GIGAスクール構想を推進。
- GIGAスクール構想第2期においては、第1期に整備した端末が更新時期を迎えることから、**5年程度をかけて端末を計画的に更新**するとともに、**端末の故障時等においても子供たちの学びを止めない観点から、予備機の整備**も一体的に推進。
- 引き続き、各自治体等における**最新の更新計画に対応し、着実な端末更新を進めることが必要**。

事業内容・スキーム

公立学校の端末整備

令和8年度要求・要望額 108億円+事項要求

- 都道府県に設置した**基金（5年間）**により、**5年間同等の条件で支援を継続**。
- 都道府県を中心とした共同調達等、**計画的・効率的な端末整備を推進**。

国私立、日本人学校等の端末整備 令和8年度要求・要望額 12億円

- **更新に必要な経費を補助事業により支援**。
- 公立学校と同様に、**補助単価の充実や予備機の整備も推進**。

<1人1台端末・補助単価等>

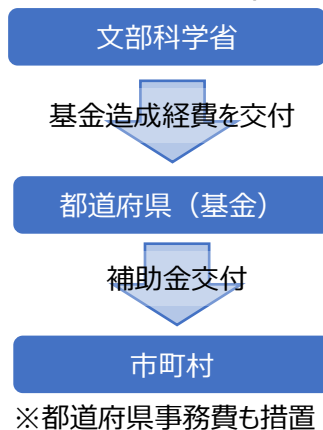
- 補助基準額：5.5万円/台
- 予備機：15%以内
- 補助率：3分の2

※必要額については各自治体における最新の整備計画を踏まえつつ予算編成過程で精査。

※児童生徒全員分の端末（予備機含む）が補助対象。

※入出力支援装置についても補助対象。

(基金のイメージ)



<1人1台端末・補助単価等>

- 補助基準額：5.5万円/台
- 予備機：15%以内
- 補助率：国立 10分の10
私立 3分の2
日本人学校等 3分の2

※入出力支援装置についても補助対象。

※今後も各学校の計画に沿った支援を実施予定。

現状・課題

- 生成AIの利活用に関しては、**令和6年12月にガイドラインを改訂**し、学校現場における各主体や場面に応じた利活用の方向性を示してきた。このような動きとともに、**技術の進展に対応しつつ実証等を通じて教育分野における様々な活用余地を試行してきた**。しかし、**その利活用の方針についての浸透や実装は道半ば**である。
- 特に**学校の働き方改革の観点から校務での利活用は有用**としている一方、生成AIを校務で利活用している学校は**限定的**である。
- このような課題やAI法の成立などの動きも踏まえ、教育課題の解決に資する利活用について実証研究を踏まえた調査研究を更に進める必要がある。加えて、利活用に向けた実証的な取組・事例創出やその情報収集・発信を継続的に行っていく必要がある。

骨太方針2025（R7.6.13閣議決定）（教育DX）
こどもたちの個別最適な学びと協働的な学びの一体的な実現及び教職員の負担軽減に向け、国策として推進する**GIGAスクール構想を中心に、生成AI活用も含めて教育DXを加速**する。

1. 学校や教育委員会における実証研究（6億円）

a.) 生成AIパイロット校の指定を通じた利活用事例の創出

事業概要

- 生成AIの利活用の実証を学校単位で進める指定校を採択。
- ①教育利用：教科等横断的かつ学年横断的に活用する申請校を優先採択
 - ②校務利用：活用業務・方法を「可視化」し、情報共有する申請校を優先支援

想定成果

- 年間指導計画やカリキュラムに体系的に位置付けて行われる取組事例の創出
- 汎用基盤モデルを活用した、校務での利活用事例の創出、学校間の事例共有

b.) 教育課題の解決に向けた生成AIの実証研究事業

事業概要

校務DXを通じた働き方改革の実現、多言語対応が必要な外国にルーツを持つ子供・保護者への対応などの誰一人取り残されない教育の実現、一人一人に合った個別最適な学習の提供、生成AIに関連するデータ活用の実践など、教育分野の特定の課題に対し生成AIを活用した課題解決の可能性を検証する実証研究を行う。

テーマ課題例

- 働き方改革に資する校務における生成AIの利活用**
- 負担感の大きい事務や外部対応、時間割編成等の業務の効率化・高度化
- 誰一人取り残されない学びの保障に向けた生成AIの利活用**
- 特別支援、外国人児童生徒の指導・多言語対応への支援
- 児童生徒の個別最適・協働的な学びの実現に向けた生成AIの利活用**
- 学びの可視化や主体的・対話的で深い学びを実現する生成AIの利活用
- データの利活用に向けた生成AIの利活用実証事業**
- マルチモーダルな生成AIを活用したデータの分析・可視化、質の高いデータの活用

想定成果

- 過年度で整理された課題解決の可能性に基づく実証事業の実施
- 既存の対応方法よりも効率的かつ効果的な生成AIモデル・サービスの創出

2. 生成AIの利活用に関する調査研究（2億円）

a. 生成AI利活用に向けた事例収集・Webサイトの運営等

- 教育分野における生成AIの利活用に関するワークショップ・アイデアソン等のイベント・研修を実施し、学校における利活用について好事例収集を行う。
- また、生成AIの技術の進展に応じ、必要な情報提供や、好事例の発信を行うウェブサイトを経営的に運営、情報発信を行う。



b. 校務での生成AIの利活用推進のための調査研究

事業概要

- 学校の働き方改革を推進する上では校務での生成AIの利活用が有用と考えられる。一方で、生成AIは急速に進化を遂げておりサービスの在り方も変化していることから、教職員・教育委員会が生成AIをどのように利活用すればよいかを十分に把握できておらず、その結果生成AIが教育現場で十分に利活用されていないという課題がある。
- 昨年度までに教育現場で創出された好事例及び課題の収集・分析を実施し、教職員に対する研修の在り方や適切な利活用場面を整理するとともに、教育委員会を主な読み手とした手引きを策定することにより、効果的な校務DXを通じた学校の働き方改革を推進する。

想定成果

- 校務での生成AIの利活用に関する手引きの作成

現状課題

学びにおける時間・距離の制約、個別最適・協働的な学びに向けた支援、校務の効率化等、複雑化・多様化する教育現場の抱えるテーマには、先端技術も活用しつつ引き続き実証的な取組を進める必要がある。

事業ゴール

目指すべき次世代の学校・教育現場を見据えた上で、先端技術の利活用を通じ、現場が抱える教育課題の解決策を提示し、具体的な施策等を検討するための調査研究および実証事業を行う。

教育場面で活用可能な先端技術の調査研究

(1) 活用可能性を有する先端技術に関する調査研究

- 教育場面で活用することが想定される先端技術の動向に関する情報収集、活用の可能性について整理
- (2)(3)の実証団体の取組状況を調査・分析し、成果を取りまとめ利活用事例の普及に向けた検討を実施

※活用可能性があると想定される先端技術の例：

センシング/AR・VR・XR/エッジAI
モーションキャプチャー/ブロックチェーン
デジタルツイン/ネットワーク関連技術

(1) 41,000千円×1件

先端技術と教育課題を掛け合わせた実証研究

(2) 教育課題特定型実証研究

15,000千円×3件程度

- 既存の解決方法では解決が困難な課題を起点とし、先端技術による課題解決の可能性を探る実証研究を行う

検証する教育課題の例：

不登校
遠隔授業
学校安全



メタバース
データ分析
AI



不登校児童生徒との新しい接点に
離れた場所にいる生徒の学習の見取り
学校事故の未然防止



(3) 先端技術提案型実証研究

15,000千円×3件程度

- 教育場面で活用可能性のある先端技術を起点とし、教育の課題解決や質の向上に資する活用の方策に向けた実証研究を行う

活用が考えられる先端技術の例：

VR技術
モーションキャプチャー
センシング技術



実習での活用
体育の授業
教員の授業研修



コスト削減/安全性の確保
運動能力の発達支援
若手教員の授業改善



現状・課題

○子供たちの個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実及び教職員の負担軽減に向け、国策として推進するGIGAスクール構想を中心に、教育DXを加速することが求められている。このような教育DX環境を充実していくため、教育データの利活用に必要な知見や成果を共有することができる基盤的なツールを文部科学省が整備する必要がある。

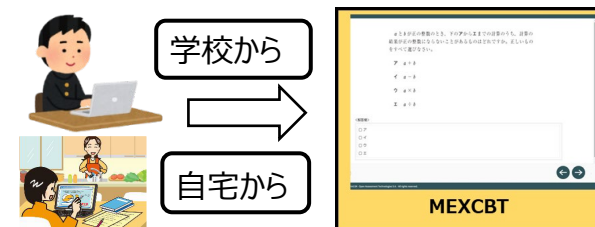
○また、このような基盤的なツールの改善・活用促進を進めるとともに、GIGAスクール構想を通じて整備されたデジタル学習基盤について検証し、子供たちの個別最適な学びと協働的な学びの実現に資するデジタル学習基盤の在り方について検討を行う。



事業内容

(1) 文部科学省CBTシステム (MEXCBT) の改善・活用推進 (運用 943百万円/開発等 419百万円)

- 文部科学省CBTシステム (MEXCBT : メクビット) を、希望する全国の児童生徒・学生等が、オンライン上で学習・アセスメントできる公的なCBTプラットフォームとして提供し、デジタルならではの学びを実現。
- 令和8年度の全国学力・学習状況調査の中学校教科調査 (英語) 等において活用予定。また、令和9年度の全国学力・学習状況調査の全面CBT化における活用を見据え、CBT調査教科のサンプル問題を搭載し、各学校でMEXCBT上で取り組めるような環境を整備する予定。
- 地方自治体独自の学力調査等のCBT化についても、引き続き地方自治体のニーズに対応できるようにする。



(2) デジタル学習基盤の在り方等に係る調査研究 (596百万円)

- GIGAスクール構想で整備された端末の調達・活用状況を検証するとともに、これまでの調査研究等を踏まえてそれらの結果から得られた知見や各種調査研究の成果等を集約し、デジタル学習基盤の在り方を検討する。そのため、クラウド基盤及びサービスの共同調達・共同利用の在り方とその要件定義、ネットワーク形態及びセキュリティの在り方とその要件定義、先端技術の教育分野における利活用、共同調達・運用の可能性等についての調査研究を行う。
- 教育データ利活用に不可欠なデータ標準化の推進や、データのシステム間での相互運用性確保のための共通ルール等を定めた「相互運用標準モデル」の更新及び適合性評価の仕組み等の実施可能な体制等の検討に係る調査研究を行う。

事業スキーム





現状・課題

- 1人1台端末環境において、教育データを活用し、自らの学びの改善やきめ細かな指導・支援、教員の働き方改革に生かすことが重要。一方、こうした取組は一部の先行自治体において進んでいるものの、現状として全国的な取組とはなっていない。
- そこで、自治体において、**教育データの利活用の目的設定から環境の構築、データの収集、分析、分析結果の活用までの一連のプロセスを実証し、ガイドブックを作成するとともに、横展開のための自治体支援**をすることにより、教育データ利活用を推進する。

事業内容

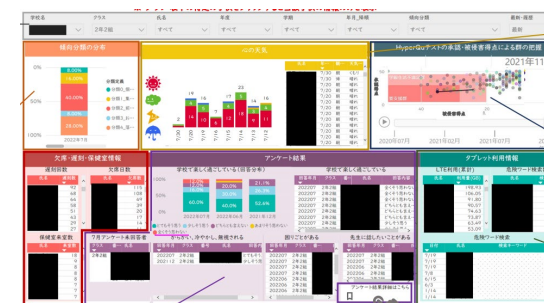
(1) 教育データの可視化に関する実証研究等

① 機能開発を含めた教育データ利活用の一連のプロセスに関する実証研究

自治体における教育データ利活用のプロセスをまとめた「教育データ利活用のステップ（β版）」（文部科学省作成）をベースに、自治体において、検討、システムやツールの構築・導入、データ収集、データのダッシュボード等による可視化、活用といった教育データ利活用の一連のプロセスを実証。

② システムの効果的な活用に関する検証

活用フェーズに焦点を当て、自治体が既に教育データ利活用のために導入しているシステム・ツールを用いて、効果的にデータを活用する方法について、検証を行う。



教育データ利活用のダッシュボードイメージ（渋谷区）

(2) 教育データ利活用の横展開のための自治体支援

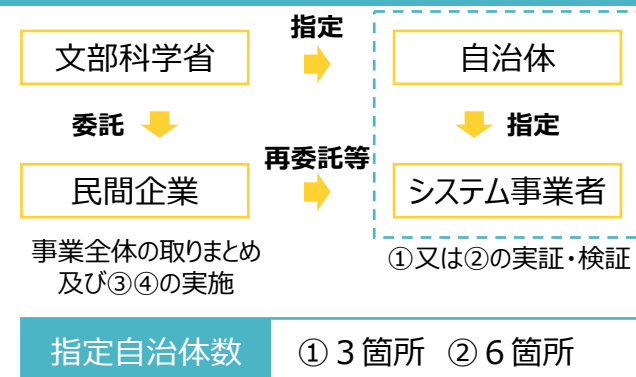
③ 「教育データ利活用のステップ（β版）」の更新

(1) の成果を踏まえて、教育データ利活用の一連のプロセスの詳細化、システム・ツール導入後の効果的なデータ利活用方法の具体化を図り、ステップ（β版）を更新。

④ 教育データ利活用に関する地方自治体コミュニティ形成

自治体がデータ利活用を進めるに当たって、「知見の共有＝DX」をできるようなコミュニティ形成を実施。自治体自らが類似自治体の取組を参照したり、悩みを共有・相談したりすることを目指す。

事業スキーム



学習者用デジタル教科書の導入

令和8年度要求・要望額
(前年度予算額)

20億円
17億円)



背景 ・ 課題

- デジタル教科書については、令和6年度から、小学校5年生から中学校3年生を対象として「英語」、その次に現場のニーズが高い「算数・数学」を段階的に導入。
- 一方で、デジタル教科書を実践的に活用している教師の割合は、増加傾向ではあるが、令和6年度時点では約6割という状況。
- 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に資するデジタル教科書のより一層の効果的な活用について、研究・発信を行うことで、デジタル教科書の導入効果を最大限に発揮し、児童生徒の学びの充実を図ることが重要。

デジタル教科書の効果的な活用を促進することにより
児童生徒の学びの充実や障害等による学習上の困難の低減を実現

事業内容

① 学習者用デジタル教科書購入費

1,600百万円 (1,545百万円)

- 全ての小・中学校等（特別支援学校小学部・中学部及び特別支援学級を含む。以下同様）を対象として、英語のデジタル教科書を提供する。
- 一部の小・中学校等の小学校5年生～中学校3年生を対象に算数・数学のデジタル教科書を提供する。

対象
校種
・
学年

国・公・私立の小学校5・6年生、中学校全学年
(特別支援学校小学部・中学部
及び特別支援学級も同様に対応)

② 学習者用デジタル教科書の効果・影響等に関する 実証研究事業 241百万円 (127百万円)

【拡充】

- デジタル教科書の全国的な活用状況や効果的な活用方法に関する調査研究を実施する。※高等学校での授業実践等のモデル創出メニューを新たに追加。

- 都道府県・市区町村教育委員会における、効果的な活用を展開するための研修モデルについて調査研究を実施する。

- ③その他、中教審デジタル教科書推進WGの議論の方向性を踏まえた標準仕様等に関する調査研究を実施

